

政策評価シート 5－2 修正案

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全 9 指標中、目標達成・概ね達成あわせ 7 指標（うち達成 4、概ね達成 3）、未達成：2 指標となつた。

⇒市の取組としては、全体として進捗が見られたものの必ずしも順調でなかつた。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
産業の振興	116	市内総生産額	億円	35,751	36,080	36,413	達成
	117	市内民営事業所数	事業所	31,987	31,220	31,015	未達成
	118	新規企業立地件数	件	81	163	163	達成
	119	新規立地企業の納税額	百万円	2,070	14,755	14,591	概ね達成
新事業の創出	121	スタートアップ支援受給後の創業者数	人	36	50	30	未達成
商業・サービスの振興	123	小売業の年間商品販売額	百万円	937,812	946,000	1,111,876	達成
物流・港湾機能の強化	125	市場年間取扱金額	百万円	37,132	38,000	37,918	概ね達成
		〃 数量	トン	137,684	130,000	133,779	
労働者の支援と雇用の創出	126	新規立地企業の市民雇用人数	人	1,681	4,770	4,479	概ね達成
	127	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合	%	13.8	19.4	20.9	達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満

※目標達成率 = $(H29\text{末値} - H26\text{末値}) / (H29\text{目標値} - H26\text{末値}) \times 100$

※No116:H29 未値は H27 年度末時点の値、No117:H26 未値は H26.7.1 時点、H29 未値は H28.6.1 時点の値、

No123:H26 未値は H25 年、H29 未値は H27 年時点の値

2 分析・考察

- ・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 産業の振興、新事業の創出

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「市内総生産額」：36,413 億円（目標：36,080 億円） [達成]
- ・「新規企業立地件数」：163 件（目標：163 件） [達成]
- ・「新規立地企業の納税額」：14,591 百万円（目標：14,755 百万円） [概ね達成]
- ・「市内民営事業所数」：31,015 事業所（目標：31,220 事業所） [未達成]

市内民営事業所数は近年減少傾向にあり、H28.6.1 では、4.5%減（H21.7.1 比）となつた（図表 1）。また、千葉市の企業廃業率は 8.7% であり、開業率を上回っている（図表 2）。

なお、両数値とも、**首都圏政令市は同様の傾向となつていて**いる。

全国の休廃業や解散企業の代表者の年齢構成をみると、60 代以上が 7 割弱を占めており（図表 3）、経営者の高齢化が休廃業・解散の要因となつていてものと考えられる。

【図表 1】民営事業所数の推移

	H21	H26	H28	H21からH28までの減少率
千葉市	32,478	31,987	31,015	4.5%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	5.2%
横浜市	135,149	129,265	124,866	7.6%
川崎市	47,337	45,491	43,956	7.1%
相模原市	26,585	24,956	23,846	10.3%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	10.0%

出典:「平成28年経済センサス-活動調査」「平成26年経済センサス-基礎調査」

※H26は7月時点、H28は6月時点

【図表 2】開業率と廃業率等

	調査年	新規事業所数	開業率/年	廃業事業所数	廃業率/年
千葉市	H24-H26	5,744	9.3%	4,980	8.1%
	H26-H28	4,358	7.1%	5,354	8.7%
さいたま市	H24-H26	8,125	9.3%	7,365	8.4%
	H26-H28	6,542	7.6%	7,709	8.9%
横浜市	H24-H26	22,838	9.1%	21,207	8.4%
	H26-H28	19,512	7.9%	24,026	9.7%
川崎市	H24-H26	7,618	8.6%	7,075	8.0%
	H26-H28	6,269	7.2%	7,869	9.0%
相模原市	H24-H26	3,746	7.6%	3,868	7.8%
	H26-H28	2,898	6.1%	4,047	8.5%
全国	H24-H26	859,962	7.5%	872,366	7.6%
	H26-H28	680,456	6.1%	892,552	8.1%

(出典)経済センサステータ

【図表 3】全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
20代以下	0.22%	0.15%	0.14%	0.14%	0.16%	0.11%	0.13%	0.12%	0.08%	0.10%
30代	2.11%	2.00%	1.97%	1.97%	1.83%	1.71%	1.43%	1.52%	1.21%	1.14%
40代	7.01%	6.72%	6.32%	6.01%	6.30%	5.79%	6.10%	5.92%	5.57%	5.19%
50代	19.28%	16.52%	14.90%	14.01%	13.06%	11.85%	11.08%	10.73%	10.75%	10.10%
60代	37.81%	39.62%	39.94%	40.07%	38.70%	36.22%	35.52%	35.25%	34.73%	32.54%
70代	27.32%	27.67%	28.67%	29.38%	30.75%	32.83%	33.69%	33.53%	33.67%	36.19%
80代以上	6.25%	7.32%	8.07%	8.42%	9.21%	11.50%	12.04%	12.93%	13.98%	14.74%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出典)東京商工リサーチ「2017年度版「休廃業・解散企業」動向調査」

- 「スタートアップ支援受給後の創業者数」: 30人（目標：50人）[未達成]

H29年度にかけて、**創業支援事業者**（(公財)千葉市産業振興財団、千葉商工会議所、千葉県信用保証協会）との連携により、**創業に必要な経営知識を総合的に学べる講座**を充実させてきたものの、H27をピークに講座受講者・創業者ともに減少傾向にある（図表4）。理由としては、複合的な要因が考えられるが、開業率の減少及びそれが示唆する起業希望者の減少がその一因と推察する。

【図表4】 スタートアップ支援事業別支援者・創業者数推移

	H26		H27		H28		H29		計	
	支援対象者	創業者								
創業者研修	36	9	53	8	59	14	29	6	177	37
創業者融資制度	60	23	127	54	84	30	58	12	329	119
オープンスペース型起業家支援事業	41	4	76	19	25	4	24	4	166	31
創業スクール (千葉商工会議所)				8	0	17	1	11	6	36
創業スクール (千葉県信用保証協会)						7	0	9	1	16
民間創業支援施設 入居支援事業								0	0	0
商業者創業支援事業								1	1	1
計	137	36	264	81	192	49	132	30	725	196

(出典)産業支援課調べ

②関連する事業

(計画事業)

企業立地促進をはじめ多様な支援事業を実施し、概ね目標どおり進捗。

- ・「企業立地促進助成」：所有型83件、賃貸型107件、累積投資型3件

(目標：所有型14件、賃貸型31件、累積投資型3件) [達成]

- ・「産業用地の確保」：造成工事着手 (目標：候補用地の選定) [達成]
- ・「創業者研修」：6講座／年実施 (目標：4講座／年) [達成]
- ・「販路開拓支援」：トライアル認定事業創設 認定22件 (目標：認定10件) [達成]
- ・「商品開発・販路開拓支援」：オープンイノベーション製品開発助成0件、新商品・新技術開発助成金3件、販路開拓支援対象企業(海外0件) (目標：2件、2件、2件)
- ・「中小規模事業者ニーズ対応型支援」：115件 (目標：助成30件) [達成]
- ・「高付加価値品の販路開拓」：2店 (目標：2店) [達成]
- ・「普及品の販路開拓」：8店 (目標：6店) [達成]
- ・スタートアップ支援の強化：6講座 (目標：4講座) [達成]

③その他の状況

- ・本市は、H28年1月から東京圏国家戦略特別区域に指定されており、「ドローンによる宅配等の取組み」「自動運転モビリティの導入」等、新規事業創出に向けた取組みを推進している。

(イ) 考察

- ・千葉県千葉市における基本計画において、鉄鋼業等の産業集積を活用したものづくり分野、第4次産業革命分野、食品関連産業分野、農林水産分野、医療・ヘルスケア分野等、における地域経済牽引事業者を支援し、持続的な産業成長の実現を目指している。
- ・企業立地促進について、客観指標、計画事業ともに目標を概ね達成しており、これまでの企業誘致等による雇用創出・税収効果が表れていると考えられる。
- ・一方、市内民営事業所数が減少しており、事業機会の少なさや起業に関するスキルの不足等を背景とした開業率の低下及び経営者の高齢化等に伴う休廃業・解散による影響が考えられる。これらの状況は本市のみならず、首都圏政令市や全国においても同様の傾向が見られ、構造的な課題と言える。
- ・今後の人口構成の変化を踏まえると、この傾向はしばらく続くものと見込まれることから、事業承継の支援などの取組みや、起業や新規事業創出の支援など開業率の向上に向けた取組みが必要。

(2) 商業・サービス産業の振興、物流・港湾機能の強化

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「小売業の年間商品販売額」：1,111,876 百万円（目標：946,000 百万円） [達成]

目標を上回って達成。

本市は商品販売額に占める百貨店・総合スーパーの比率が首都圏政令市の中で高く、幕張新都心地区の大型ショッピングモールの開業効果を含むこれらの売上状況が一因として考えられる。

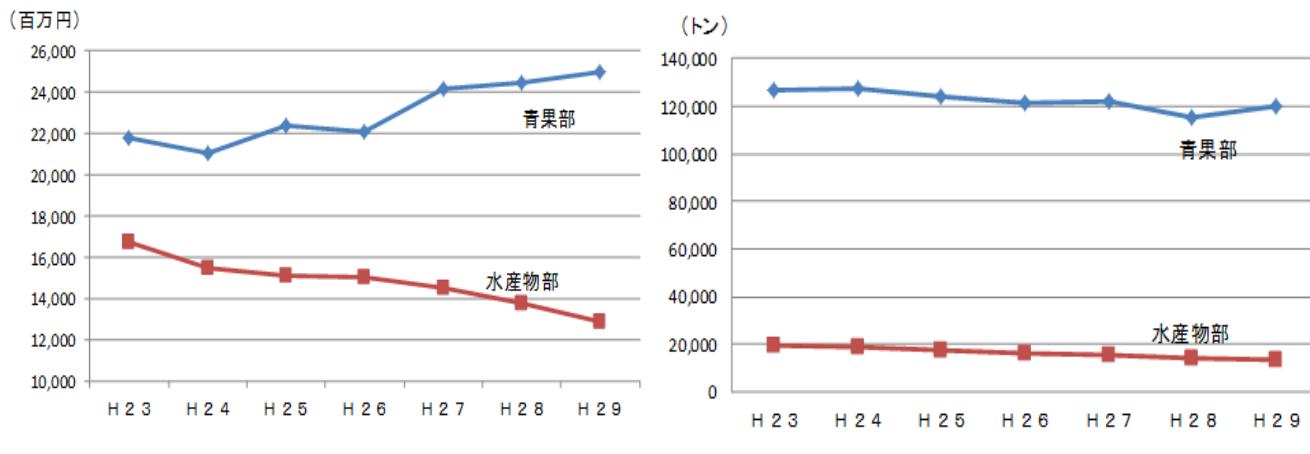
- ・「市場年間取扱（金額）」：37,918 百万円（目標：38,000 百万円）

「　　〃　　（数量）」：133,779 トン（目標：130,000 トン） [概ね達成]

金額は、目標を【概ね達成】、数量は【目標達成】である。

なお、部門別内訳をみると、青果部門は取扱金額が増加した一方、水産物部門は取扱金額・数量ともに減少した（図表5）。主な要因として、流通経路の多様化などが考えられる。

【図表5】部門別取扱金額・数量



(出典)地方卸売市場調査

②関連する事業

(計画事業)

いずれも、概ね目標どおり進捗。

○「地域商業者の魅力向上支援」

- ・共同施設整備助成：4.7件／年（目標：5件／年）
- ・高度化助成：0件（目標：3件）
- ・「中小・小規模事業者ニーズ対応型支援」：115件（目標：30件） [達成]

国_の経済対策に対応した支援メニューのパッケージ化により、当初設定した目標に対して実績が大きく増加した。

- ・「高付加価値品の販路開拓」：2店（目標：2店）[達成]
- ・「普及品の販路開拓」：8店（目標：6店）[達成]
- ・「市場設備の改修」：水産物部青果部冷蔵設備改修（目標：各部冷蔵設備改修）[達成]

(イ) 考察

- ・幕張新都心地区における大型ショッピングモールの開業などにより、小売業の年間商品販売額が目標を上回った。
- ・一方で、パルコ（H28年11月）や三越（H29年3月）の撤退、JR千葉駅のリニューアル、東口・西口再開発などJR千葉駅周辺を中心とした変化に伴う影響が見込まれることから、変化を機会と捉え、将来にわたり、さらなる地域経済の活性化に向けた取組みが必要。
- ・卸売市場については、生鮮食料品の安定供給や商品付加価値の向上の観点から、場内事業者等と連携し市場機能の強化が必要。

(3) 勤労者の支援と雇用の創出

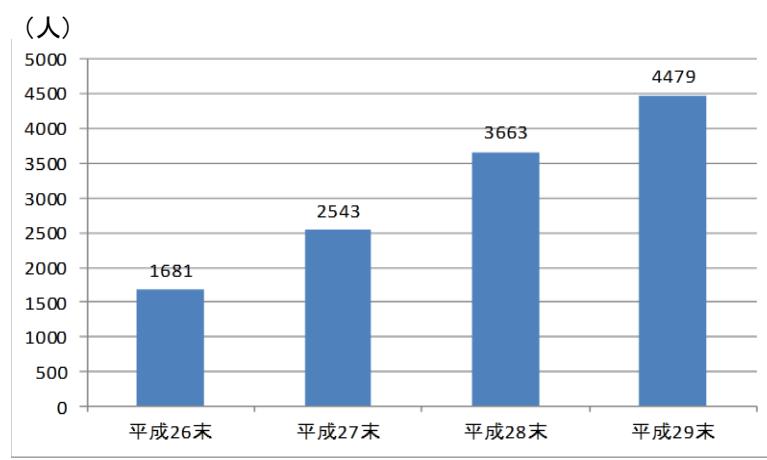
(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「新規立地企業の市民雇用人数」：4,479人（目標：4,770人）[概ね達成]

企業誘致による効果が見られ、H26以降、増加している（図表6）。

【図表6】 新規立地企業の市民雇用人数推移



（出典）企業立地課調査

- ・「ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合」：20.9%（目標：19.4%）[達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・「企業立地促進助成」：所有型 83 件、賃貸型 107 件、累積投資型 3 件
(目標：所有型 14 件、賃貸型 31 件、累積投資型 3 件) [達成]
- ・「産業用地の確保」：造成工事着手 (目標：候補用地の選定) [達成]
- ・「千葉外房有料道路（大木戸 I C）の改良」：供用開始 (目標：供用開始) [達成]
- ・「市道東寺山町山王町線等の整備」：設計完了、用地取得 842 m² (目標：設計、用地取得完了)

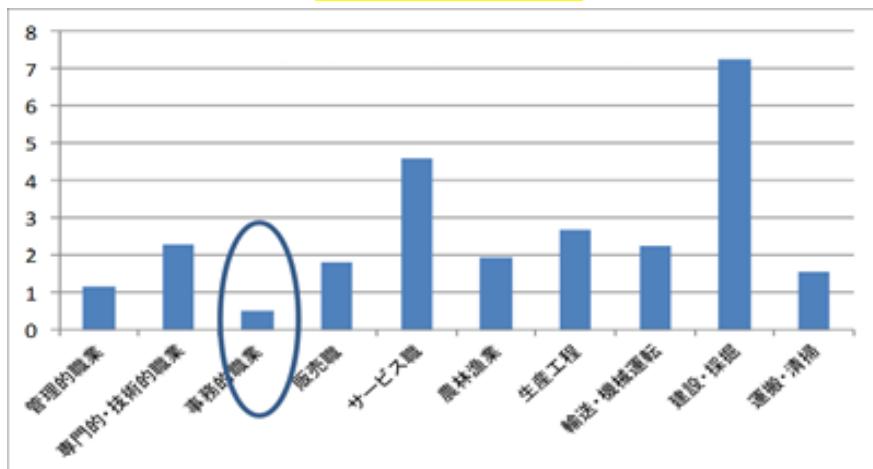
(関連事業)

- ・「ふるさとハローワーク事業」：94,915 人利用 (H27-29)
- ・「女性・高齢者再就職セミナー」：12 回 (H27-29)
- ・「就業ポータルサイト『ジョブちば』運営」：209 社掲載

③その他の状況

- ・職種別有効求人倍率 (図表 7) をみると、サービス・建設採掘の職業は高い一方、事務的職業は 1 を切っている。

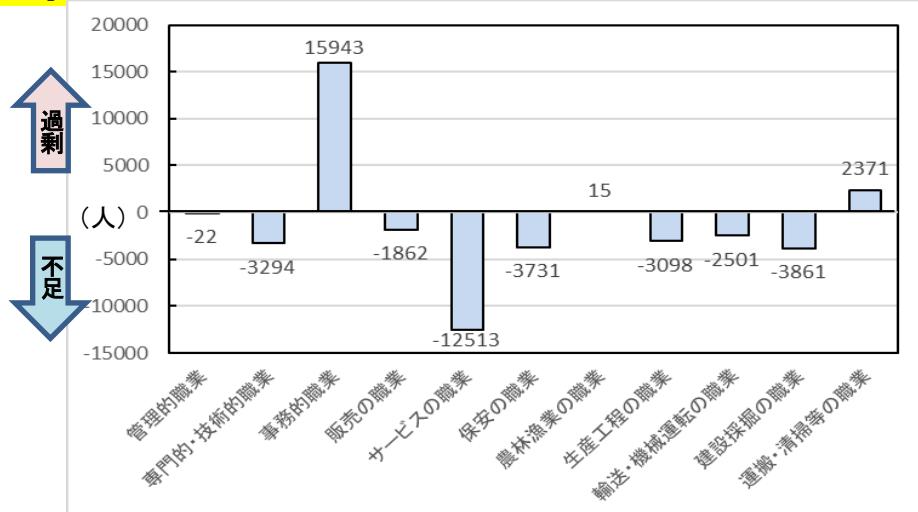
【図表 7】 職種別有効求人倍率 (平成 30 年 5 月時点)



(出典) 千葉労働局職業安定部

・一方、職業別有効求職者数と有効求人数の差があることから雇用のミスマッチが考えられる。

【図表 8】 職業別有効求職者数と有効求人数の差 (千葉県)



(イ) 考察

- ・企業立地促進の効果のひとつとして、市民の雇用人数が増加した。引き続き、全体の雇用者を増加させるため、企業誘致や産業用地整備の支援を進める。

雇用のミスマッチを解消するため、市内企業に向けた人材定着に対する支援や技術系人材の育成及び学生と企業のマッチングが必要。さらに、学校教育段階におけるキャリア教育の充実等、様々な取組みを強化する必要がある。